



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日
東

上場会社名 サクサ株式会社 上場取引所
コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 齋藤 政利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
CF0
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,118	△15.2	467	△61.9	567	△56.3	256	△72.2
2024年3月期第1四半期	10,758	49.2	1,227	—	1,299	—	924	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 215百万円(△83.3%) 2024年3月期第1四半期 1,295百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	44.13	—
2024年3月期第1四半期	158.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	40,632	27,798	68.4
2024年3月期	41,473	28,368	68.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 27,798百万円 2024年3月期 28,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	135.00	135.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	2.6	2,100	△37.2	2,100	△38.3	1,400	△50.0	240.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	6,244,962株	2024年3月期	6,244,962株
2025年3月期1Q	424,850株	2024年3月期	424,759株
2025年3月期1Q	5,820,139株	2024年3月期1Q	5,839,609株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、依然として物価の上昇、外国為替相場における円安の進行、地政学リスクの継続など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、2024年4月にグループ設立20周年を迎えた当企業グループは、当第1四半期連結累計期間において、2024年度から2026年度の3か年を計画期間とした中期経営計画の策定を進めました。そして、2024年5月29日に新たな中期経営計画「共に創る未来」を、同時に同計画を実現するための施策として、株式会社ソアー（山形県米沢市）の完全子会社化についても公表いたしました。

新たな中期経営計画「共に創る未来」においては、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を実現してまいります。

【成長戦略】 [事業変革：モノづくり as a Service]

お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じ、「多様なサービスを生み出すフレキシブルなモノづくり」と「モノのコト売りに留まらないデータ活用サービス」を適切に組合せた新たな価値提供によって事業ポートフォリオの変革を実現し、お客様の成長を促す新たな価値提供を実現いたします。

【経営基盤】

3つの支える（DX、資本、人財）により、成長戦略の実現を支えます。

【社会的責任】

「モノづくり as a Service」を核とした価値提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,118百万円（前年同四半期比1,639百万円減）となりました。

これは、主にOEM事業の前年同四半期において、2023年3月期末まで需要に対応できなかった受注残を消化したことに伴い大幅増収となりましたが、当第1四半期は、当該受注残の状態が解消されたことによるものです。

事業別の営業の概況は以下のとおりです。

サクサブブランド事業の売上高は、3,298百万円と前年同四半期と比べ34百万円の微減となりました。主な要因は、前年10月に発売した小規模事業者向けビジネスホンの売上増加に伴う売上増加はあったものの、ネットワーク機器の売上高が減少したことによるものです。

OEM事業の売上高は、4,815百万円と前年同四半期と比べ1,431百万円減収となりました。主な要因は、特定顧客向けビジネスホンおよびアミューズメントにおける新カードユニットの受注がそれぞれ減少したことによるものです。

システム事業の売上高は、1,003百万円と前年同四半期と比べ173百万円減収となりました。主な要因は、特定顧客向けシステム構築案件の受注減少により売上が減少したことによるものです。

利益面では、売上高の減少による減益により、経常利益が567百万円と前年同四半期に比べ731百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は256百万円と前年同四半期と比べ667百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はありましたが、配当金を支払ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し27,798百万円、総資産は841百万円減少し40,632百万円となったことにより、自己資本比率は68.4%となりました。

流動資産では、棚卸資産が568百万円増加したものの、現金及び預金が1,199百万円、売上債権325百万円それぞれ減少したことにより、流動資産全体で878百万円の減少となりました。

固定資産では、有形固定資産は償却が進んだことにより38百万円減少しておりますが、無形固定資産はソフトウェアの取得により85百万円増加したことなどにより、固定資産全体で37百万円の増加となりました。

負債では、借入金の増加はありましたが、未払法人税等が552百万円、賞与引当金が544百万円、それぞれ支払いにより減少したことなどにより、負債全体で271百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2024年5月29日公表の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記連結業績予想には、2024年7月31日付で完全子会社化した株式会社ソアーの業績も対象として含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,368	8,168
受取手形、売掛金及び契約資産	7,705	7,267
電子記録債権	1,642	1,755
商品及び製品	2,124	1,901
仕掛品	752	1,059
原材料及び貯蔵品	4,896	5,380
その他	576	654
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,066	26,187
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129	6,129
その他（純額）	1,591	1,553
有形固定資産合計	7,720	7,682
無形固定資産		
ソフトウェア	689	774
その他	39	39
無形固定資産合計	728	813
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494	4,500
その他	1,544	1,528
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	5,958	5,948
固定資産合計	14,407	14,445
資産合計	41,473	40,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,464	4,545
短期借入金	773	1,556
未払金	834	856
未払費用	300	414
未払法人税等	610	58
未払消費税等	537	249
賞与引当金	1,089	545
役員賞与引当金	59	-
製品保証引当金	435	362
受注損失引当金	0	22
資産除去債務	656	365
その他	1,396	1,966
流動負債合計	11,159	10,945
固定負債		
長期借入金	630	548
繰延税金負債	579	696
退職給付に係る負債	84	10
その他	651	633
固定負債合計	1,946	1,888
負債合計	13,105	12,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	10,427	9,898
自己株式	△1,304	△1,305
株主資本合計	25,849	25,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,574
為替換算調整勘定	△19	△24
退職給付に係る調整累計額	959	927
その他の包括利益累計額合計	2,518	2,477
純資産合計	28,368	27,798
負債純資産合計	41,473	40,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,758	9,118
売上原価	7,061	6,257
売上総利益	3,696	2,861
販売費及び一般管理費	2,469	2,393
営業利益	1,227	467
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	56
為替差益	21	36
その他	14	12
営業外収益合計	87	106
営業外費用		
支払利息	9	4
支払手数料	4	0
その他	1	1
営業外費用合計	14	6
経常利益	1,299	567
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	61
特別損失合計	0	61
税金等調整前四半期純利益	1,299	506
法人税、住民税及び事業税	234	21
法人税等調整額	140	228
法人税等合計	374	249
四半期純利益	924	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	924	256

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	924	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	△4
退職給付に係る調整額	7	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△4
その他の包括利益合計	371	△41
四半期包括利益	1,295	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	183百万円	172百万円
のれん償却額	一百万円	一百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

サクサ株式会社
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

東京都新宿区

指定社員 公認会計士 鈴木 昌 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 照 井 慎 平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサクサ株式会社（旧社名 サクサホールディングス株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。